

東京都スポーツ振興審議会
第26期第2回 議事録

平成29年3月30日（木）
都庁第一本庁舎北側42階 特別会議室A

第26期 東京都スポーツ振興審議会委員名簿

岡田 真由美	(一社) 東京都スポーツ推進委員協議会副会長
大日方 邦子	(一社) 日本パラリンピアンズ協会副会長
栗山 よしじ	東京都議会議員
後藤 忠治	東京商工会議所健康づくり・スポーツ振興委員会委員長 (セントラルスポーツ(株) 代表取締役会長)
小林 健二	東京都議会議員
坂本 義次	東京都町村会(檜原村長)
鈴木 弘	東京私立中学高等学校協会広報部長(立教池袋中学校・高等学校校長)
高野 律雄	東京都市長会(府中市長)
中野 英則	(公社) 東京都障害者スポーツ協会会長
中屋 文孝	東京都議会議員
並木 一夫	(公財) 東京都体育協会理事長
野川 春夫	順天堂大学スポーツ健康科学研究科特任教授
藤田 紀昭	日本福祉大学教授
増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
松尾 哲矢	(公財) 日本レクリエーション協会理事 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)
間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
水村 真由美	お茶の水女子大学准教授
宮地 元彦	国立研究開発法人医療基盤・健康・栄養研究所健康増進研究部長
山崎 孝明	特別区長会(江東区長)
ヨコセッターラント	スポーツキャスター、(公財) 日本体育協会理事

東京都スポーツ振興審議会（第26期第2回）

平成29年3月30日（木曜日）16時から18時まで
東京都庁第一本庁舎42階北側 特別会議室A

－ 次 第 －

- 1 開 会
- 2 オリリンピック・パラリンピック準備局長挨拶
- 3 報告事項
 - (1) 平成29年度オリンピック・パラリンピック準備局予算（概要）について
 - (2) 2060年までの東京の人口推計について
 - (3) 都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査の集計結果について
- 4 審議事項
 - (1) 平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
 - (2) 「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）」の策定について
 - ・スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について
- 5 閉 会

午後4時00分開会

○川瀬スポーツ計画担当部長 ただいまより、第26期第2回東京都スポーツ振興審議会を開会いたします。

私は、オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ計画担当部長の川瀬でございます。議事に入りますまでの間、私が進行を務めさせていただきます。

会議に先立ちまして、第26期の審議会に初めてご出席される委員がいらっしゃいますので、ご紹介をさせていただきます。

水村真由美委員でございます。

○水村委員 水村と申します。どうぞよろしくお願いたします。

○川瀬スポーツ計画担当部長 なお、大日方委員、鈴木委員、増田委員につきましては、本日ご欠席のご連絡をいただいております。

また、中屋委員、藤田委員につきましては、到着が遅れるとのご連絡をいただいております。

続きまして、本年1月16日付けで幹部職員の異動がありましたので紹介をさせていただきます。

パラリンピック準備調整担当理事、延與桂でございます。

それでは、オリンピック・パラリンピック準備局長の塩見より一言ご挨拶申し上げます。

○塩見オリ・パラ準備局長 改めまして、オリンピック・パラリンピック準備局長の塩見でございます。

本日は、年度末のお忙しい中を、第26期第2回スポーツ振興審議会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。会議に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

今月6日からでしたか、23日にかけて、WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）が開催され、侍ジャパンは残念ながら優勝はなりませんでしたが、このテレビ観戦などを通じまして、改めてスポーツが持つ力を実感することができました。今後、私どもが策定していきます新たなスポーツ推進計画は、スポーツの価値を十分に踏まえまして、そうした思いを込めて策定していきたいと考えております。

今回から、この審議会では、数回にわたりまして、新たなスポーツ推進計画の策定に向けたスポーツ振興に当たっての個別・具体的な課題について、委員の皆様から様々なご意見を頂戴したいと思っております。本日は「世代別のスポーツ振興」をテーマとさせていただきます。

1月31日に公表されました「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」では、都民のスポーツ実施率が、残念ながら、60.5%から56.3%に低下しました。特に低下が著しかったのが、これまで実施率が高かった高齢層です。依然として実施率が低い働き盛り世代、子育て世代と合わせて、どのようにすればこの目標を達成できるかということが大事でありまして、ぜひとも皆さん方のお知恵を拝借できればと思っております。

そして、先ほど、第1回定例会が閉会しました。来年度の予算承認をいただいたわけで

すが、本日は、当局の来年度予算の概要も報告させていただくとともに、来年度のスポーツ団体に対する補助金の交付案についてもご審議いただく予定となっております。

時間の限られた中ですが、ぜひ貴重なご意見を頂戴したいと思いますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○川瀬スポーツ計画担当部長 次に、事務局より資料確認をさせていただきます。

○原田計画担当課長 お手元に配布しております資料の確認をさせていただきます。

まず次第があります。次に、「東京都スポーツ振興審議会第26期委員名簿」があります。次に、本日の議題の資料項目があります。

次に、報告事項に関する資料として、資料1「平成29年度オリンピック・パラリンピック準備局予算（概要）」が1枚あります。資料2「2060年までの東京の人口推計」が1枚あります。資料3「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査の集計結果について」が2枚あります。

続いて、本日の1つ目の審議事項に関する資料として、「平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）」のスポーツ関係についてのものが資料4-1、同じく学校体育関係が資料4-2、それぞれ1枚ずつあります。

本日2つ目の審議事項に関する資料として、資料5「スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について」が1枚あります。

参考資料として「東京都スポーツ推進総合計画（仮称）の策定に係るスケジュール（案）」が1枚あります。

そのほか、平成28年度東京都スポーツ推進企業の取組事例集、隔年で実施している平成28年度東京都スポーツ総合調査報告書、最後に、6月24日に味の素スタジアムで開催されます、リポビタンDチャレンジカップ2017ラグビー日本代表戦のチラシをお配りしております。

また、会議終了後に回収となりますが、現行の「東京都スポーツ推進計画」、「東京都障害者スポーツ振興計画」、そして「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン」の概要版と本編を置かせていただいております。お2人に1冊程度の割合となっておりますが、適宜ご参照いただければと思います。

また、黄色いファイルを置いてありますが、こちらは前回の審議会で使用した資料と議事録を綴っておりますので、こちらも適宜ご参照いただければと思います。

以上です。

○川瀬スポーツ計画担当部長 次に、本日の進め方についてです。お手元の次第をご覧ください。

本日は、まず都から3件の報告をさせていただきます。その後、審議事項に移らせていただきます。審議事項は2点あります。1点目は、平成29年度のスポーツ団体等に対する補助金等の交付案についてです。

続いて、事務局より、本日報告事項でご説明する世論調査の結果を受けて作成した、ス

スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について説明しますので、委員の皆様のご意見を頂戴したいと思います。

なお、前回の審議会におきまして、新計画の名称は「総合計画」のように、2つの計画が一つになったことがわかるようなものが良いとのご提案を頂戴しましたので、新計画の名称は、仮称ですが、「東京都スポーツ推進総合計画」とさせていただきたいと考えております。

本日の進め方の説明は以上です。

それでは、ここからの進行は野川会長をお願いします。

○野川会長 どうもありがとうございます。

本審議会の会長を務めます野川でございます。

本審議会は公開で行っております。報道機関及び傍聴席の方々には、会議の円滑な進行にご協力をお願いいたします。

次第に沿って進める前に、つい2日前に、栃木県の大田原高校の8名の尊い命が奪われました。冬山スポーツの犠牲者に、10秒間の黙祷を行い、哀悼の意を示したいと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、10秒間で結構ですので、黙祷しましょう。

(黙 祷)

○野川会長 ありがとうございます。

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

まず、事務局から、「平成29年度オリンピック・パラリンピック準備局予算（概要）について」の報告をお願いします。

○関口調整課長 オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課長の関口から説明させていただきます。

今年度のオリンピック・パラリンピック準備局の予算概要については、資料1をご覧ください。先ほど都議会において予算のご承認いただきました。この中に、審議会でもいただいたご意見やご提言等を反映し、数多くの施策を充実させていただいております。

当局予算の総額は、資料の表の最下段にあります。646億6,800万円です。前年度に比べて23.4%の減となっております。ただ、平成28年度の予算では200億円の障害者スポーツ振興基金を計上させていただいていること、また、今年度内に竣工します武蔵野の森総合スポーツプラザの整備費が約230億円計上されていましたが、これを除きますと、平成29年度の予算は、競技施設整備費の増や障害者スポーツ振興予算の倍増などにより、実質的な予算の拡充を図っております。本審議会に関連の深い予算としては、表の網かけ部分、③と記載してある部分がスポーツ推進費に係る予算です。総額は247億6,500万円となっております。約382億8,400万円の減額となっております。その主な減要素としては、先ほども触れましたが、障害者スポーツ振興基金の創設に係る経費や武蔵野の森総合スポー

ツプラザの整備の竣工に伴う減となっております。

裏面の「Ⅱ 主要事業」をご覧ください。平成 29 年度の新規拡充事業を中心に説明させていただきます。

まず、「スポーツ施設整備費補助」についてです。都では、身近な地域のスポーツ環境を整備するため、平成 26 年度から区市町村が行うスポーツ施設の整備に対して補助を行っていますが、来年度はその予算を 20 億円から 23 億 3,750 万円に拡充し、公園への運動器具の設置など新たな補助メニューを追加するなど、スポーツ施設のバリアフリー化やスポーツをする場の拡充を進めてまいります。

また、スポーツ実施率向上に資する取組として、4に記載しておりますとおり、子育て世代のスポーツ実施率向上を図るため、東京都レクリエーション協会との連携により、身近な地域での親子向けスポーツ教室等を実施するなど、「生涯スポーツの振興・地域スポーツの振興」に係る予算も拡充しております。

次に、6の「ラグビーワールドカップ 2019 開催準備」です。約 6 億 2,900 万円を計上しております。大会時の交通輸送実施計画の策定など、開催準備を着実に進めてまいります。また、ラグビーフェスティバルの開催など、大会の気運醸成に向けた取組を強力に推進してまいります。

続いて、8の「総合的な競技力向上施策の推進」についてです。約 12 億 7,600 万円を計上しております。本年度と比較しまして 2,600 万円の増となっております。引き続きオリンピック・パラリンピックを目指す有望な選手を都の強化選手として認定するとともに、国際的なトップコーチを、競技団体が実施する強化練習会等に海外等から招へいし、指導者の育成を図ってまいります。

最後に、「障害者スポーツの振興」についてです。平成 29 年度は、今年度に引き続き大幅に拡充し、約 64 億 2,600 万円を計上しております。今年度と比較しますと、2 倍近くの増額となっております。この内容として、障害者スポーツセンターの改修のほか、メディア等を活用した障害者スポーツの理解促進、普及啓発など、事業の拡充を進めていくこととしております。

平成 29 年度のオリンピック・パラリンピック準備局予算の概要についての説明は以上です。

○野川会長 ありがとうございます。

よろしければ、ご質問、ご意見は、全ての報告事項と併せてお聞きしたいと思います。

それでは、次の「2060 年までの東京の人口推計」についてと「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査の集計結果について」の報告を一括してお願いします。

○原田計画担当課長 それでは、資料 2 をご覧ください。「2060 年までの東京の人口推計ー『都民ファーストでつくる“新しい東京より”』よりー」を説明させていただきます。

こちらの資料は、前回の審議会で、「新たな計画の策定にあたっては、計画期間の人口の動向等を踏まえた上で議論したい」というご意見があったことを受けて用意させていただきました。

きました。

新計画の計画期間は、東京都長期ビジョンの計画期間の終期と合わせて平成 36 年までの 7 年間で予定していますが、こちらの資料は 2060 年までの動向をまとめております。その理由としては、7 年間ではあまり大きな変化が見られないことと、新しい計画は 7 年間ではありますけれども、その先を見据えた計画としていきたいということから、2060 年までの動向を説明させていただきます。

資料上の二重囲みの中をご覧ください。平成 27 年の国勢調査による人口を基準に、2060 年までの東京の人口を推計しますと、東京の人口は今後もしばらく増加を続けまして、2025 年の 1,398 万人をピークに減少に転じる見込みです。一方、日本全国に目を向けますと、平成 27 年の人口は 1 億 2,709 万人。前回の調査から約 96 万人の減少となっております。これは、大正 9 年の調査開始以来、初めての減少となっております。

その下の「1 都の年齢階級別人口」をご覧ください。上のグラフが年齢階級別の人口推移です。横軸が年になっていまして、2015 年を始点にして 2060 年までの人口推計を示しています。一番上の括弧内の数値が人口の合計になりまして、2015 年時点の 1,352 万人が 2025 年には 1,398 万人となりまして、ここから徐々に減少していきます。2060 年には 1,173 万人と推計されています。

棒グラフの中身についてですが、年齢階級の内訳です。上から 15 歳未満の年少人口、次が 15-64 歳までの生産年齢人口、その下の濃いグレーと黒の部分が、それぞれ 65-74 歳と 75 歳以上の老年人口となります。全体の人口が 2025 年をピークに減少している一方で、この老年人口は逆に増加していることがわかると思います。

この割合を高齢化率として表にまとめました。2015 年の時点で 22.7%、これが徐々に高まり 2060 年には 33.7%にまで上昇します。

その下のグラフが出生数の推移です。2011 年から 2015 年までの 5 年間の出生数は 55 万人となっておりますが、徐々に減少していきまして、2055 年から 2060 年までの 5 年間は 36 万人と大きく減少する見込みです。出生数の減少も高齢化率の高まりの要因となっております。

次に、資料の裏面をご覧ください。「2 都の世帯数」です。上のグラフが東京都の家族類型別世帯の推移です。棒グラフの内訳は、上から、夫婦と子供の世帯、その下が夫婦のみの世帯、次が単独世帯、一番下がその他世帯ということで、母子家庭や 3 世帯家族などが含まれています。2030 年と 35 年の 708 万世帯をピークに全体の世帯数も減少していきますが、類型別の世帯数の構成割合には大きな変化が見られません。単独世帯の割合を折れ線グラフに示させていただいていますが、2015 年の 47.2%から 2060 年の 48.4%と、大きな変化はありません。

しかし、その内容には大きな変化が見られます。その下の棒グラフ、東京都の世帯主の年齢階級別単独世帯の推移をご覧ください。棒グラフの内訳は、上から 65 歳未満、真ん中が 65-74 歳、一番下が 75 歳以上となっておりますが、75 歳以上の構成が増えていること

がわかります。

一番下の表は、東京の全世帯における 75 歳以上の単独世帯の割合をあらわしました。2015 年には、東京の世帯の 6.3%が 75 歳以上の単独世帯ですが、2060 年には、東京の世帯の 12.3%が 75 歳以上の単独世帯になることがわかるかと思えます。すなわち、東京は、今後、高齢化が進展してだけでなく、高齢者のひとり住まいも増えていくことがわかるかと思えます。

資料 2 の説明は以上です。

続いて、資料 3 をご覧ください。「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査の集計結果について」です。この世論調査は、都の生活文化局が 2 年に 1 回実施しているもので、平成 29 年 1 月 31 日に公表された結果を取りまとめた資料です。

「世論調査の概要」ですが、調査対象が今回から変更となりまして、年齢が満 20 歳以上から満 18 歳以上に引き下げられました。有効回収標本数は 1,820 標本で、回収率は 60.7%です。調査方法は、戸別訪問面接の調査で、実施期間は 9 月 16 日から 10 月 2 日までとなっております。

その下の「1 スポーツ実施率」をご覧ください。今回の調査結果では、都民のスポーツ実施率が 56.3%となっております。前回の 60.5%から 4.2 ポイント下がってしまいました。しかし、現計画策定時の 53.9%よりは高い水準となっております。また、国の全国調査が今年の 2 月下旬に公表されましたが、全国の実施率は 42.5%です。全国の実施率は若干上昇しましたが、依然として都の実施率が全国の実施率を大きく上回っている状況です。

都の実施率 56.3%の構成を世代別・年齢別に分析しました。資料中ほどの「世代別・性別 スポーツ実施率」をご覧ください。左右に伸びている棒グラフの左側が男性、右側が女性です。上から 10 歳刻みに年代別のグラフとなっております。左上の 70 歳以上の男性のグラフをご覧ください。上下に 2 本の棒グラフが伸びていますが、上の黒い棒が今回の調査結果、下の白い棒が前回の調査結果です。前回は 73.2%あった実施率が今回は 65.1%と大きく低下していることがわかります。同様に、女性の 70 歳以上も 76.7%が 67.3%、女性の 60 歳代も 73.3%が 66.0%に大きく低下しております。一方で、40 歳代の男性は 51.3%が 53.6%、30 代の男性も 45.6%から 50.4%へとスポーツ実施率が上昇しております。

そこで、60 歳以上の男女と 60 歳未満の男女に分けてスポーツ実施率を算出したグラフを作成しました。3 つ目のグラフです。上が 60 歳以上の男女のスポーツ実施率、下が 60 歳未満の男女のグラフです。ご覧のとおり、60 歳以上のスポーツ実施率は高い水準ではありますが、前回調査と比較すると、72.2%から 65.5%へと大きく低下しております。一方、60 歳未満の男女は、1.3 ポイント低下していますが、下がり幅は大きくありません。

このことから、今回のスポーツ実施率の低下の要因の一つに、60 歳以上の方々の低下があることがわかるかと思えます。

次に、2 ページの「スポーツや運動を実施しなかった理由、実施した理由」をご覧ください

さい。

上のグラフは、スポーツや運動を実施しなかった人に実施しなかった理由を質問した結果です。理由の第1位は「仕事や家事・育児が忙しいから」で、この理由はこれまでの調査でも一番の理由となっていて、今回も4割強の方がこれを理由に挙げられています。第2位は「機会がなかったから」というもので、前回の第3位から順位が上がっています。割合も18.5%から22%と大きく上昇しております。同様に、今回の調査で割合が大きく増えているものをゴシック体にしてあらわしております。「スポーツ・運動が好きでないから」、「特に理由はない」、これらの増加が目立ちます。こうした理由からは、機会がなければ運動しない、嫌いだからしない、何となく運動しないというような、スポーツへの関心が低い人が増加しているのではないかと推測できるかと考えております。

その下、スポーツをしている理由ですが、こちらの結果は前回の傾向と大きな変化はありません。第1位が「健康・体力づくりのため」、第2位が「運動不足を感じるから」と、健康のためにスポーツを行っている人が多いことがうかがえます。

そこで、こうした分析を踏まえまして、今後のスポーツ振興の方向性を考えました。資料の下、「世論調査の集計結果を踏まえた今後のスポーツ振興の方向性」です。1つ目に、スポーツ実施率が低下した「高齢層」及び「女性」など、世代や性別の特性に応じたスポーツ振興施策の検討。2つ目に、スポーツがもたらす効果や効用、スポーツをする楽しさなどをわかりやすく伝えることで、スポーツに関心の低い都民の関心を喚起する施策の検討、こうしたことが必要であると考えております。

3ページをご覧ください。ここからは障害者スポーツに関する調査結果を取りまとめたものです。「あなたは、障害者スポーツに関心がありますか」という問いに関しては、58%の都民が「関心がある」または「やや関心がある」と回答しております。これは、平成27年の調査から13.1ポイント増加しております、障害者スポーツへの関心が大きく高まっていることがわかるかと思えます。

その下は、「あなたが知っている、または聞いたことがある障害者スポーツの用語はありますか。」という問いに関する回答です。「パラリンピック」、「車いすテニス」、「車椅子バスケットボール」は、前回同様広く知られていますが、今回の調査で大きく認知度が向上した用語は四角で囲んだ用語になりますが、「ボッチャ」、「ゴールボール」、「ウィルチェアーラグビー」、「シッティングバレーボール」、これらが大きく伸びています。いずれもリオ大会で日本人選手が活躍するなどしてマスコミに大きく取り上げられた種目かと思えます。

4ページをご覧ください。「4 障害者スポーツの観戦」です。「あなたは、この1年間に障害者スポーツやパラリンピック競技を観戦または見たことがありますか。」という問いに関しまして、71.2%の都民が「観戦または見たことがある」と回答しています。前回調査から19.8ポイント、大きく増加しております。

その下には、「観戦または見た方法」の結果が載っています。「テレビ、ラジオ、インターネット配信等で観戦または見たことがある」が70.4%で最も多く、前回調査から20.1ポ

イントの増加になっております。その一方で、実際に観戦した方は1.3%にとどまっております。

その下は、「あなたは、東京2020パラリンピック競技大会をどのようにして観戦したいですか。」という問いに対する回答です。こちら、「テレビ、ラジオ、インターネット配信等で観戦したい」が72.3%と最も高いのですが、「直接観戦したい」と答えていただいた方も18.3%いらっしゃいます。そのほか、「ライブサイトやパブリックビューイングで観戦したい」、「観戦したいが、観戦方法がわからない」を合わせると80.1%の都民の方が何らかの方法で2020大会のパラリンピックを観戦したいという意向を持っていることがわかります。

資料3の説明は以上です。

○野川会長 ありがとうございます。

事務局より、資料1から資料3までの説明がありました。これまでの内容について、委員の皆様からご質問等があればご発言をいただきたいと思っております。

なお、世論調査の結果に関連して、どのようにスポーツ実施率を高めていくかについては、後ほど審議事項で改めて時間を取りたいと思っています。

ご発言に当たりますは、お手元の右側のボタンを押してお話してください。

○松尾委員 資料3の世論調査の結果についてですが、実施率が4.2ポイント減になったことは大きいと思いながら拝見していましたが、18歳、19歳の人が今回初めて入っていますね。そうすると、資料3の真ん中の図を見ると、18/19歳の男性が52.9%、女性が46.2%となっていますので、この分がどの程度関係しているか。前回は1,912標本で今回は1,820標本だとすると、その中で18歳と19歳を前回は調査していないので、その分がどのように影響しているのか。4.2%となると、もともと小さいので、その辺は少し丁寧に見たほうがいいのではないかと思います。そのあたりはいかがですか。

○原田計画担当課長 18、19歳のところですが、合わせて母数が30人ですので、集計上の影響はほとんどなかったのではないかと考えております。

○松尾委員 ありがとうございます。

○野川会長 ほかにいかがでしょうか。3月の最後ですから。もし、なければ、私から質問します。

資料2ですが、東京というのは非常に魅力的な地域なので、自然減で減っていくことはあるかもしれませんが、自然に増えるのもあるのではないかと思います。大都市は便利だから、どんどん群がってくるということで、一極集中がさらに進むとなると、これほど減らないかもしれないということはないでしょうか。

○原田計画担当課長 推計ですので、正直、確定的なことはなかなか言いづらいのですが、上がっている要因としては、自然増よりも社会増によって東京が上がっています。日本全国では人口が減っている一方で東京が増えているのは、やはり社会増が大きな部分を占めていますので、そういう意味では、一極集中が進行していくのではないかと考えられるか

と思います。

○野川会長 これだけの大都市で、高齢化が進むのに移民がないという大変珍しい国家だと思います。外国では、人口が減ると必ず、移民やいろいろな政策をとって人口を減らさないようにしていますね。ですから、大前提として、今までどおりの政策で進むのだろうとすると、このくらい減少すると、これから後期高齢者になる人間が非常に大変な時代になるということです。えらいことですよ。その辺、皆さん、ご質問はありませんか。

○宮地委員 今の話題と少し違って統計上の質問です。3,000 標本中 1,820 標本、有効回収標本率 60.7%ということですが、この経時的な推移がおわかりでしたら教えてください。

○原田計画担当課長 推移といたしますと、内訳ということによろしいでしょうか。

○宮地委員 いえ、過去に何回かこの調査を実施していますが、どのように推移してきたのでしょうか。

○野川会長 回答者が、ですか。

○宮地委員 回答者の割合です。回収率というか。

○野川会長 これはたぶん、戸別訪問面接だから、それほど減らないと思います。その辺はいかがですか。

○原田計画担当課長 過去 3 回だけですが、説明させていただきます。

前々回に実施した平成 24 年の調査は、3,000 標本中 1,928 標本で回収率は 64.3%。前回の平成 26 年の調査が 3,000 標本中 1,910 標本で若干減っていますが、63.7%の回収率でした。今回の調査が 3,000 標本中 1,820 標本ですので 60.7%の回収率となりまして、少しずつですが減ってきております。

○宮地委員 回収率が下がると、こういうことに協力的な方が答えていることになるので、そうしたことも多少考慮してこのデータを見なければいけないのではないかと思います。

○松尾委員 この結果も、国の調査もそうですが、やはりスポーツ実施率が減少傾向にあるというのは、最初はみんな、何かの間違いだらうと思ったのですが、そんなことはなくて、実質的に減っているのではないか。それは、スポーツ庁が発足して、広がりがある展開になってきたのはいいけれども、もしかすると、地域スポーツなど、要するに、グラスルーツの生涯学習などの観点から進めてきたスポーツに対して、眼差しが弱くなっているとは言いませんが、もしかすると、力の入れ具合が前よりも落ちている可能性があります。そこは気をつけなければいけない点ではないかという気がします。

その一方で、障害者スポーツに対する認知度の高まり方は、2年間でここまで上がってくることはすごいことだと思います。これはやはりスポーツ施策の成果ではないかと思えます。

○野川会長 ありがとうございます。

○藤田委員 資料 1 の予算のことで教えていただきたいことがあります。2 ページの「10 障害者スポーツの振興」が 64 億円ということで、国のスポーツ庁の障害者関連予算の倍以上で驚いています。その中で、最後に「2020 年とその先を見据え、障害者スポーツを社会

に根付かせるため」と書かれていますが、2020年の先を見据えた特徴的な事業があれば教えてください。

○萱場障害者スポーツ担当部長 ご質問、ありがとうございます。

今、「2020年とその先を見据え」と書かせていただきましたが、私ども、障害者スポーツの振興とパラリンピックの気運醸成・成功は密接不可分なもので、それぞれが条件になり、結果になると思っています。障害者スポーツを振興してパラリンピックを成功させる、そしてパラリンピックをきっかけにして障害者スポーツをさらに根付かせたいと思っております。

今、藤田委員のご質問にあった、特に来年度の新規事業から挙げさせていただきますと、私どもは、東京都の、「都連」とよく言っていますが、東京都の競技団体に対して、プロボノ事業というものを展開させていただきます。これは、障害者スポーツの競技団体は少し脆弱だといろいろな面で言われておりますので、競技団体は選手にとって競技力の向上を図る、いわば「ゆりかご」ですので、そこが弱ければ良い選手は育たない。東京あるいは日本の選手が活躍しないと障害者スポーツ大会を見ても楽しくないという因果関係がありますので、この「プロボノ」というのは、専門的な知識を持っているボランティアの方々に競技団体の中に入っていただいて、それぞれの競技団体が抱えている問題を聞き取っていただき、その問題のPTを立ち上げていただきます。そのPTが1年間、問題解決をしていただいて、そのPTがいなくなってしまうのではなく、その後も、その処方によってますます強化できるように成果を残していただくとともに、その成功事例を、事例発表会を通してほかの競技団体にも知らしめていくという取組を試験的に実施していこうと思っております。それが競技団体の基盤の強化を図るということで、3年後のパラリンピックだけではなく、2020年の先を見据えた競技団体の強化、ひいては障害者スポーツが根付く取組の一つであると考えております。

ご質問、ありがとうございました。

○藤田委員 ありがとうございます。

○小室スポーツ推進部長 2020年の先を見据えてという事業で申しますと、例えば資料5に、今回、オリンピック・パラリンピック2020年大会をきっかけにして、スポーツに対する社会の認知度や関心が高まってきていまして、例えば、2ページの「主な事業」のところで、「東京都スポーツ推進企業認定制度」や「スポーツ産業見本市」など、企業などを巻き込んで、スポーツに対して何ができるかということで、世の中の動きがだいぶ変わってきていることが近年は目立ってきております。私どもは、これは2020年以降も貴重な動きとして、今後の施策に活かしていきたいと思っておりますし、先ほど萱場部長からお話がありましたが、健常者と障害者が同じ大会でともに楽しむ場がいろいろなところで増えてきており、私どもが主催しているスポーツの事業でも、例えば、ジュニアの大会など、障害者と健常者が同じ場で同じ競技を楽しむような動きも出てきています。こうしたものも2020年以降のレガシーとして残していくべきものと考えております。

○野川会長 どうもありがとうございます。小室部長からも、資料5までの話に入りましたので、審議事項に移らせていただいでよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○野川会長 ありがとうございます。

1件目は「平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について」です。本件は、スポーツ基本法第35条により審議会等の意見を聞くことになっていきますので、ご意見を伺います。

資料4-1と4-2について、説明をお願いします。

○関口調整課長 まず資料4-1「平成29年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）（スポーツ関係）」について説明させていただきます。

表の上から、東京都体育協会については、平成29年度は10億1,500万円余を計上しております。平成28年度対比で3,200万円余の増となっております。こちらは、地区体育協会のほうで高齢者を対象にスポーツ教室等を実施している事業として「シニアスポーツ振興事業」というものがありますが、こちらの拡充を図ったものです。また、ジュニアの競技力向上や国体への選手派遣など、競技力向上事業のほか、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式や被災地支援事業についても引き続き実施してまいります。

東京都スポーツ文化事業団については、8億3,900万円余を計上しております。平成28年度対比で8,500万円余の増となっております。新たに駒沢屋内球技場と第一競技場が竣工しますが、その開所式を実施するなどスポーツ振興を進めてまいります。

また、世界のジュニア選手が参加するスポーツ交流大会に障害者アスリートを招へいするなど、国際交流事業の充実も図ってまいります。そして、地域スポーツクラブの設立や運営の支援を行う広域スポーツセンターの事業や、医・科学的な観点から選手の競技力向上を支援するテクニカルサポート事業のほか、TOKYO ウォークやスポーツ博覧会・東京などのスポーツイベントを引き続き実施してまいります。

東京都障害者スポーツ協会につきましては、5億9,800万円余を計上しております。平成28年度対比で1億3,700万円余の増となっております。具体的には、人材活動活性化事業や障害者スポーツ選手発掘事業などの拡充に加え、新たに育成プログラムを実施することとしております。また、東京都障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手の派遣も従来どおり実施してまいります。

東京都レクリエーション協会につきましては、5,500万円余となっております。平成28年度対比で2,400万円余の増となっております。こちらにつきましては、新たに子育て世代が多く集まる地域の場において子供との遊びを通じて親子で気軽に楽しむことができるレクリエーションの実施に加えて、ニュースポーツの普及PRや指導者育成を目的とした都民スポレクふれあい大会、東京みんなのスポーツ塾、ニュースポーツ EXPO in 多摩など、子供から高齢者までを対象としたニュースポーツのイベントを実施してまいります。

東京都スポーツ推進委員協議会、東京都市町村体育協会連合会の2団体につきましては、

それぞれの団体と都が共催する大会または研修会への分担金です。

スポーツ関係は以上です。

続いて、資料4-2の説明をさせていただきます。

○佐藤体育健康教育担当課長 教育庁指導部の体育健康教育担当課長の佐藤です。よろしくをお願いします。

資料4-2をご覧ください。東京都教育委員会では、東京都高等学校体育連盟、中学校体育連盟、特別支援学校体育連盟等合計11団体に対する分担金として、資料のとおり、合計1,934万8,000円を予算化しております。この分担金は、各団体主催の総合体育大会の運営において、主に会場費、役員費、競技用品費として使用されています。平成29年度予算は合計20万円増となっております。

資料の下から2番目の関東高等学校体育連盟、一番下の関東中学校体育連盟の事業内容の欄、右端の欄をご覧ください。この20万円増は、両団体ともに関東大会において東京で開催される競技種目の数によるものです。こうした違いにより分担金の額に増減はありますが、基本的には、例年同額となっております。

簡単ですが、私からの説明は以上です。

○野川会長 どうもありがとうございました。

それでは、1件目の審議事項の説明について、ご質問、ご意見がございましたら、ご発言をお願いします。

○並木副会長 予算の中で、先ほどご説明がありました東京都レクリエーション協会のファミリースポーツ促進事業について、実は、昨日、レクリエーション協会の総会がありまして、その総会の場で、東京都の担当の方がお見えになりまして、本日の議会の議決を経てということの説明していただきましたところ、非常に興味を持っていただきました。今までこういう取組がされていなかったということで、子供を巻き込んだ子育て世代の方に興味を持っていただいたということを、この場でご報告しながら、この予算についてのお礼を申し上げます。

○野川会長 ほかにはいかがでしょうか。

それでは、ほかにご意見がないということでよろしいでしょうか。

本件につきましては、審議会としては異議なしということでよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○野川会長 ありがとうございます。

続きまして、2件目の審議事項で「東京都スポーツ推進総合計画(仮称)」の策定について、「スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について」のご意見を伺いたいと思います。

事務局から資料5について説明をお願いします。

○関口調整課長 資料5「スポーツ実施率向上に向けた世代別のスポーツ振興施策について」をご覧ください。

資料上段のグラフは、過去3回の世論調査を実施した世代別のスポーツ実施率の推移です。先ほどご報告させていただいたものの過去3回分です。

ご覧いただきますと、70歳以上の高齢者のスポーツ実施率は、これまで高い水準で増加傾向が続いていましたが、直近の調査では、この世代のスポーツ実施率が低下していることが読み取れます。また、20代から40代の、いわゆる働き盛り・子育て世代のスポーツ実施率が、他の世代に比べて低い水準で推移しておりまして、直近調査のこの世代の実施率を平均すると50%を下回っている状況にあります。そのため、特に高齢者、働き盛り・子育て世代への取組を推進することが重要であると考えております。

続きまして、都の世代別事業について、高齢者の部分をご覧いただきたいと思っております。こちらの世代の特徴として、世論調査によりまして、スポーツ・運動を実施しなかった理由として、60歳以上の高齢者の約20%が「体が弱いから」を挙げておりまして、他の世代に比べて高い傾向が読み取れます。特に70歳以上の高齢者の約54%が「年をとったから」を挙げるなどの特徴が見られています。そのため、高齢者には、健康・体力に自信のない方でも取り組むことができるスポーツに触れる機会を提供することが必要と考えております。

高齢者に対する主な事業として挙げさせていただいておりますが、先ほどもご紹介させていただきました、シニアスポーツ振興事業があります。本事業については、来年度、予算を拡充することとしております。

裏面をご覧ください。働き盛り・子育て世代の特徴として、世論調査によりまして、スポーツ・運動をしなかった理由として、20代から40代の約59%が「仕事や家事・育児が忙しくて時間がないこと」を挙げております。他の世代に比べて、この理由を挙げていることがとても高い傾向が読み取れます。そのため、働き盛り・子育て世代には、職場におけるスポーツ活動の推進や親子でスポーツに触れる機会を提供していくことが必要と考えております。働き盛り・子育て世代に対する都の施策としては、この世代が一日の大半を過ごす企業への働きかけがまず必要と考えておりまして、企業向けの事業を3つ実施しております。

1つ目は、企業のスポーツに対する社内外の積極的な取組を認定するとともに、取組事例集を作成するなど、企業の取組を発信することで、働き盛り世代のスポーツ活動を推進する「東京都スポーツ推進企業認定制度」です。今回、128社を認定し、その中から10社をモデル企業として知事から表彰させていただきました。机上に取組事例集を配付させていただいておりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

2つ目は、都が実施している「産業交流展」という見本市を活用して、スポーツ産業をリードする企業の先進的な技術や製品を紹介するなど、スポーツに関する関連企業などの交流の場を設け、スポーツを支えるネットワーク構築を促進する「スポーツ産業見本市」を実施してまいります。

3つ目は、今年度実施した都内中小企業等へのスポーツ指導者を派遣する「企業における運動習慣定着化モデル事業」の知見を活用し、職場内で継続的にできる運動等を取りま

とめたガイドブックを作成する予定です。こちらを周知し、働き盛り世代のスポーツ活動を推進してまいりたいと存じます。

また、親子でスポーツに触れる機会の提供が必要と考えまして、東京都レクリエーション協会と連携し、「ファミリースポーツ促進事業」を新たに実施してまいります。

そのほか、スポーツ博覧会など、スポーツイベントで、働き盛り世代・子育て世代向けのスポーツコンテンツを提供することで、この世代のスポーツ実施率向上に努めてまいります。

資料の説明は以上です。ぜひ、委員の皆様から、より効果的な方向性や具体的な取組等のご提案を頂ければと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

○野川会長 ありがとうございます。

ただいまの説明につきまして、後ほど委員の皆様からご意見を頂戴しますので、まずは、この資料に関してのご質問がございましたら発言をお願いします。いかがでしょうか。

○中野委員 資料のことですが、スポーツ実施率の推移として、障害者スポーツの実施率のデータは次回にということ、今回は出ていないわけですね。

○関口調整課長 はい。

○中野委員 わかりました。確認です。

○野川会長 ほかに何かございますか。

もし、ないようでしたら、資料に対する質問あるいはご意見も踏まえまして、お一人2分間くらいになりますが、皆様方から、スポーツ実施率の向上に向けて、今後の方策等について、忌憚のないご意見をお願いしたいと思っております。

私から指名させていただきます。

最初に宮地さんからお願いします。

○宮地委員 概ね、内容に異論はないのですが、せっかく東京都のほうで世論調査を実施されていますので、そのデータに基づいて計画を立てていくことが重要なのではないかと思います。

世論調査の結果をもう一度ひもといてみますと、2ページ目、スポーツ・運動を実施しなかった理由、逆に、スポーツ・運動を実施した理由を見ますと、スポーツ・運動をしなかった理由のところ、「機会がなかったから」が増えています。スポーツ・運動をした理由としては、「楽しみや、気晴らしとして」、「友人・仲間との交流として」が減っている。ここの変化が、ここ数年のスポーツを取り巻く状況の変化を端的にあらわしているのではないかと思います。要は、つながりが薄れてきて、それによって、スポーツに誘われる、一緒にやってみようとか、それは親子の間でもそうでしょうし、職場での仲間も含めてですが、つながりが徐々に希薄になってきたことによってスポーツ実施率が減っている。恐らく高齢者でも同じことがあるだろうと思っております。

そうした観点で見ると、世代別の取組ということで、世代のことが今回の計画では強調されていて、世代別で対応することも大事ですが、世代を超えてつながり合ったり、親子

の世代、おじいちゃんと孫の世代など、「つながり」をもう少し醸成して、スポーツ活動を振興していくという考え方を前面に出すと、この調査の結果に基づいた取組になるのではないかと思います。

スポーツ庁等でも同じかもしれませんが、するスポーツ・見るスポーツ・支えるスポーツという大きく3つのスポーツ参画の柱を掲げています。「支えるスポーツ」というと大上段のイメージがありますね。ボランティアで、高尚な精神でというよりは、支えるというよりももう少し気楽なつもりで、自分が楽しんでいるスポーツを誰かを誘って一緒に楽しむということも「支える」につながると思います。「支える」よりも一つ気楽な気持ちで「つながる」というキーワードで、スポーツ参画者の向上に取り組んではどうかという印象を持ちました。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございます。「つながり」ということで、ソーシャルキャピタルが大きく低下していることと、「支える」という言い方でボランティアと言われると腰が引けてしまうから、もっと気楽にできるようにしたほうがいいのではないかとということと、ファミリーを2世代、3世代と大きく考えていくと、いろいろな層をターゲットにできるのではないかとということですね。ありがとうございます。

時計回りにご意見を伺いたいと思います。

では、ゼッターランド・ヨーコさん、お願いします。

○ゼッターランド委員 改めて資料を拝見しますと、スポーツへの関心が低下していたり、ナショナルレベルの視聴率などを見ると、皆さん関心があるのではないかと——実際に出てくる数字、これは実際に自分が体を動かすというほうですが、その関心度のギャップに戸惑うところもあります。私は競技者でしたので、体を動かすことが健康につながるとか、いろいろな定義づけがありますが、高齢者の方や子育て世代あるいは働き盛り世代の女性の実施率が非常に低いという中で、ご自身がスポーツをすることはなかなか難しくても、お子さんがスポーツをするのを見守りつつ、体に関心がないわけではないということで、体づくりに関しては、栄養のことも含まれたり、それが家族の健康につながったりします。ご自身が運動することだけが良いという考え方の枠を取り払ったところで、例えばプログラムづくりやプログラムの提供などが大事になってくるのではないかと考えています。

私の年代ですと、幼いお子さんをお持ちの方もいれば、受験生のお子さんをお持ちの方もいれば、非常に幅が広い中で、皆さん、自分のこと以外でしなければならないことがたくさんあるという点で見ると、自分のための時間はないけれども、子供や家族のためであればと思われる方も多いのではないかと思いますので、そのあたりのポイントを突くような形のものがあればいいかなと思います。

同時に、先ほど宮地委員がおっしゃった、社会とのつながりの希薄さというか、私も84歳の母親がいて、歩くのもままならないのですが、体育館に行くと元気になります。やはり世代を超えたつながりというか、出かけるきっかけがあります。子守りをしに行ってい

るわけではないけれども、と言いつつも、ほかの子供たちとのかかわりというか、それによって刺激を受けたり、元気をもらったりというところがありますし、逆に、若い世代の方が、他人ではあるけれども、そうした年配の方の話聞くことによって悩みが解消されたり。体の健康もそうですが、心の健康という面で、そうした世代を超えたところで、体を動かすだけではなくて、そうした心の交流がメインになるようなことも推進されてもいいのかなと思っています。

具体的にこのプログラムというご提案ではないのですが、そういうことで、もう少し枠を広げたところでの政策につながればいいかなと思っています。

以上です。ありがとうございました。

○野川会長 ありがとうございました。

続いて、岡田委員、お願いします。

○岡田委員 東京都スポーツ推進委員協議会の岡田です。よろしくお願いします。

東京都との共催で毎年実施している地域スポーツ支援研修において、ここ数年は、ライフステージに応じたスポーツ活動支援及び障害者スポーツに関する研修を、東京都の全スポーツ推進委員を対象に繰り返し実施してまいりました。特に、ゴールデンエイジ、働き盛り世代、障害のある方へのスポーツ振興の必要性を理解していただき、各地域で都民の皆様に密着して取り組んでおります。特に、スポーツ実施率が低い働き盛り世代・子育て世代は、身近な場所でスポーツに親しむ機会がつかれるよう、アプローチをしています。時間がなくてもできる簡単なスポーツ、アクティブなライフスタイルを提案しております。通勤でバスを使う人には、職場の3駅前のバス停で下車してウォーキングすることや、仕事中に腹筋に力を入れてみることなど、工夫すれば日常生活にスポーツを取り入れることができます、とのアドバイスがきっかけになり、スポーツを楽しむ自主グループをつくり、コミュニティの輪が広がり、飛躍的にスポーツ活動をしていただいている事例もあります。繰り返しの研修によりスポーツ推進委員が意識的になり、地道な活動が大きな成果になったと自負しております。子育てに忙しいお母様からは、託児サービス付きのフィットネスや親子体操などの事業の拡充を図ってもらいたいとの要望が寄せられています。

次に、障害者スポーツに関して、障害の種類や程度に応じた研修を多く実施しております。東京都との共催で行っている広域地区別研修会・初級障害者スポーツ指導員養成講習会により、障害者スポーツを支える人材の育成が進んでいます。ボッチャについては、多くの地区で取り組んでおり、障害がある方のグループホームや高齢者施設等でボッチャの体験会を行っています。障害者スポーツを全く知らない子供たちを対象に、スポーツ推進委員が小学校の授業でボッチャの体験会を行っている地区もあります。パラスポーツに関する理解促進には、小・中学校と連携することが共生社会への実現に近づく方策と考えます。まず教師の方々に初級障害者スポーツ指導員養成講習会を受講していただき、障害者スポーツについて理解を深めていただきたいと思います。

今回の世論調査で、障害者スポーツへの関心があるとのポイントがアップしたこと、ボ

ッチャの認知度が上がっていることについても、私どもスポーツ推進委員の活動が多少なりとも影響しているものと考えます。そして、研修の必要性を強く感じています。

スポーツ推進委員のアンケートにおいて、スポーツ実施率向上で効果的なことについての回答で多いのは、ファミリー、高齢者、障害のある人、誰もが参加できる全世代の方に楽しんでもらえる場の提供、スポーツ嫌いからスポーツに興味を持っていただける身近な地域でニュースポーツ体験の機会を多くつくることにより、スポーツは楽しいものという意識づけができるのではないかという意見です。

私からは以上です。

○野川会長 どうもありがとうございました。

では、中野委員、お願いします。

○中野委員 資料5を見て感じたことですが、今までのスポーツ実施率の上昇傾向から見ても、この数字が出たときは意外に思いました。特に、2020年のオリンピック・パラリンピック招致が決定してから、障害者スポーツもそうですが、スポーツの関心が高まってきている中でこういう数字が出てきたのは意外な感じがしています。この審議会で、次回、この目標値の設定を前回どおり70%にするのか、目標数値を下げるのか、その辺はいろいろ議論されるだろうと思います。いずれにしても、なぜこういう数字になったのか、もう少し専門的な分析・検証してもらえるとありがたいと思います。

これは余談になりますが、先日、ある会で並木副会長と一緒にでしたが、この数値で、高齢者がかなり下がっている。これはたとえですが、高齢者にスマホが普及してきて、スマホは、高齢者の人たちの運動機会を取り上げているのではないかとか、あるいは、散歩が運動という面から見ると、最近、ペットが犬から猫に変わってきて、そういう意味で外に出る機会が少なくなっているのではないかなど、話題としてです。これは余談ですが。

ぜひ、この原因を東京都で、研究室なり研究所に調査を委託して、より詳細に分析していただきたいと思います。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございます。犬より猫ですか。鋭い視点だと思います。

それでは、松尾委員、お願いします。

○松尾委員 私は3点あります。1点目と2点目は高齢者に関連してです。

よく「世代ごとに」と言いますね。しかし、そこにもう一つ時代性をきちんと入れていかないと、世代だけで語ってはいけないのではないかという印象があります。と申しますのは、コーホート分析というか、今の75歳の方は1942年、戦争が終わる3年くらい前お生まれになって、戦争のときはものすごく苦しい状況でした。しかし、今の65歳の方は1952年ですので、「もはや戦後ではない」の3年前というところで、生まれ育った環境は全く違うわけですね。それを、65歳だから、75歳だからという切り方だけで対応しようとする、少し間違っているのではないかという感じがしますので、そこは丁寧に対応するべきではないかと思っています。

2点目は、高齢の方で運動ができていない方が運動をされると元気で、なおかつ、健康寿命は延びるし、医療費も下がる。こういう取り組みを進めていく必要があります。しかし、日常的な地域での活動の状況を見ると、例えば、健康教室でいえば、同じ方がいくつもの教室に参加されている状況が見られます。通常の教室の募集を考えても、いわば「この指とまれ方式」なのですが、この指とまれ方式だと、とまる方はいつも同じ方が多くなる傾向にある。しかし、これから本当に運動をしていただきたい方は、実は、「この指にとまりたいけど指にとまらない方」だと思います。

この方々、月に1回未満の方々がターゲットかと思いますが、その方々をどう誘い出せるか。今まで、この指とまってくださいとただただでは来て下さらない方をどのようにして誘い出し、運動へと誘うか、が次のポイントになってくるのではなかろうかと思います。誘い出して、必要性ももちろんそうですが、楽しいと思っていただいて、続けてみようという段階まで行くのに、総合型地域スポーツクラブはありますが、楽しかったから、いきなり総合型というのもなかなかハードルが高くて、もう少し気軽に寄れるような場があって、そこを経由して総合型に行かれるような流れを想定しながら計画を立てていったほうがいいのではないかと思います。

3点目は、働き盛りというと広くて、非常に難しい。というのは、このころはライフイベントが様々です。結婚するか、しないかということもありますし、出産なさっているか、なさないか。あるいは、末子年齢が何歳くらいかということによって、実はまるで生活のパターンが違います。そうした意味で、以前、文科省からの委託を日本レクリエーション協会が受けた事業で、20代、30代の調査も行い、支援事業もしてみましたが、非常に難しい。なぜかという、ライフイベントによって全く生活パターンが違うからです。そうした意味で言うと、ここは結構セグメント化しながら丁寧に実施することも目指すべきではないかという気がしています。

ただ、親子で一緒にできるようなイベントは非常に大事で、親御さんがスポーツをなさっている子供さんはスポーツをしています。これはどこのデータをとっても間違いなくそのとおりです。親が変われば子供が変わるといいますか、そのような点で、一緒になって親子ができるようなものも丁寧に対応していくことは重要なのではないかと思います。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございます。

では、山崎委員、お願いします。

○山崎委員 我々自治体の長としては、自分の地域においていろいろな事業を実施するわけですが、一体何を目標にして行うのかをきちんと捉えていかないと、ただやっているだけになってしまうおそれがあります。

私は、世代別ということで、それぞれ高齢者や働き盛りを狙うのではなくて、将来のことを考えると、小学生の段階から、子供からスポーツをさせることが大事だろうと思っています。今、私が始めたのは、全小学校で大縄跳び大会を開催しています。小学生3・4・

5・6年生を対象に、3分間に何回飛べるかということで、全小学校で競争します。あと、スーパードッジボール大会を開いていまして、これも3年生から6年生まで学年別に大会を開いていまして、全小学校でチャレンジしています。これなどは、スポーツ推進委員の皆さんに審判をお務めいただき、一生懸命になさってくれています。また、親子でカロリング大会など。そうしたことで、とにかく子供たちに運動をさせる、スポーツは楽しいということ覚えさせるために、子供中心に考えて、その子供が成長した後もスポーツを続けてくれればよいなと思っています。子供が対抗試合に出ると親が来て、親がドッジボールの投げ方や受け方の練習を近所の公園でしたり。そういうことをこつこつと積み上げていくと、10年、20年たって小学生が働くようになったころにスポーツをする人口が増えていくと思います。現在も大事ですが、もう少し長い目で見ていかなければいけないかなということで、そうしたことを実施しています。

ただ、自治体としては、それぞれの団体の要望を聞いて、スポーツ推進委員や体協などいろいろありますが、限られた予算で展開していますので、東京都の予算を見ても、これだけで大丈夫かという感じがします。上から下りてくると、ほんの少しになってしまいます。その辺も予算的には少し心配しています。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございます。

では、高野委員、お願いします。

○高野委員 何人かの委員の方がおっしゃっていましたが、私も、率直に、高齢者のポイントが下がったのは意外だと思いました。日ごろの活動の中でそうは感じていなかったのも、府中市でも元気な高齢者の方々が多くて、外に出て、笑って、よく食べて、よく寝るのが秘訣だという元気な方々がたくさんいますが、やはり全体的に高齢の方が増えていることでポイントが下がる、また、スポーツにかかわることが多い方とそうではない方と二極化が進んでいるのだなど。それは、人とのつながり、コミュニティの希薄化と、それに伴う高齢者の方の孤立化、これが要因ではないかと思うと、これから先、さらに孤立化が進むことが危惧されているので、今、東京都と区市町村、スポーツだけではなくて、例えば保健や地域福祉、医療など、そうした総合的な各課との連携を行い、いろいろと施策を考えていかなければいけないのかなと、高齢者のことだけにこだわるわけではありませんが、そのように思いました。

あと、働き盛り・子育て世代で、世代別事業で新たな取組なども示していただきました。これはこれで期待して楽しみな事業ではないかと思います。いずれにしても、企業との連携やラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックが間近に迫っていますので、この気運醸成などをしっかり行いながら、スポーツに取り組む意識を向上させるようにしなければいけないと思いました。

また、働き盛りの方々、それぞれの企業において、あるいは、個別にも、健康診断を受けることを勧めることと、受けて数値があまりよくない方には特定保健指導をきちんと行

うこと。これが、悪循環から好循環へ変化させる大きな意識づけになると思いますし、そのためにはスポーツに取り組むことが、まずしなければいけないことと思います。そうした幅広い連携が必要ではないかと思いました。

以上です。

○野川会長 ありがとうございます。

坂本委員、お願いします。

○坂本委員 檜原村の坂本です。

高齢者をスポーツに参加させることは予防医療につながりますので、村としても健全な国保財政を運営するためには、スポーツに参加してもらいたいということは考えています。しかし、見てみると、だいぶ前に、お年寄りのある年代にゲートボールが流行して、その年代がそのまま高齢化していくと、後がつながってこないという形になっているのではないかと思います。それで、最近、グラウンドゴルフを導入したら、ゲートボールをする人たちはグラウンドゴルフのほうには全く来ませんし、グラウンドゴルフを楽しむメンバーはゲートボールのほうには行かないわけです。ですから、年齢層というか、時代に合った新たなスポーツを導入していくことも、スポーツ人口を下げない一つの考え方があるのではないかと思います。私どもの村だけのことですが、高齢者の中が分かれていることがはっきりしています。ですから、その辺の捉え方が全ての自治体に通用するかどうかわかりませんが、私どもの村ではそういうことですので、選択肢を広げてあげることがスポーツ人口を広げることになるのだらうと思います。

以上です。

○野川会長 ありがとうございます。

一言で「高齢者」といっても、65歳以上の人口は3,400万人ぐらいいますね。あまりにも幅が広い。それも全部一緒にしているわけです。大変怖い話ですが。

それでは、小林委員、お願いします。

○小林委員 資料3で、スポーツや運動を実施しなかったのはどのような理由からですかという設問に対して、「お金がかかるから」も前回調査より1.8ポイント上昇しています。これは、どの世代が回答として多かったのか定かではないのですが、実は、先日、私も、80代の男性でテニスを仲間と楽しんでいるという方からご要望をいただきました。私は地元が練馬区ですが、練馬区立のテニスコートもあって、かつ、都立公園のテニスコートもあります。どうしても都立公園のテニスコートは区立に比べて割高になってしまう状況があって、かつ、練馬区のテニスコートは安いことに加えて、シニア世代だとさらにそこから割引があるということで、ぜひ、都立公園のテニスコートも、もう少し安くないですかというご要望がありました。

これは都立公園ですので建設局にご意見を伺ったら、都内にある都立公園にあるテニスコートは、料金設定は全部同じで、同一金額で設定されていることもお話としてありました。区立と都立では、かけた設備費用に違いがありますので、当然、そういう利用料金の

違いが出てくることもうなずけなくはありません。今後、スポーツ実施率を高めていくという点においては、スポーツをしていなかった方がある程度スポーツをしていくことももちろん大事ですが、今までスポーツをしていた人たちが、さらに続けられるような対策も必要ではないかと思えます。「お金がかかるから」の理由も、ご年配の方も少しずつお金を出しながら、皆さんで共有しながら、コートを借りてテニスを楽しまれているという状況もありましたので、区立と同じような形の料金設定にしるとまではなかなか難しいかもしれませんが、何らか、少しでも都立公園も、都立と区立と両方、シニア世代の方々が、テニスに限らず利用できるような形の料金設定を今後、ぜひとも建設局さんなどとも横の連携をとっていただいて、検討していただいて、いずれにしても、使いやすくなるような施策の部分も、ぜひとも今後ご検討いただけないかと思っています。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございました。

続いて、栗山委員、お願いします。

○栗山委員 私は本会議でも質問させていただいたのですが、ぜひ、身近に参加しやすいスポーツ団体の育成を行い、または、それをPRして、スポーツをするきっかけづくりにしてもらいたいと思っています。今回、スポーツを実施しなかった理由に「機会がなかったから」が2位にもなっていますから、皆さん、スポーツをしたいと思いながら、どこでしたらいいのかということで、きっかけづくりが見えていない方々もいらっしゃるのではないのかなという意味では、やはり身近なスポーツ団体に参加していただくことが最もやりやすいのかなと思っています。そのことが地域の仲間づくりにもなりますし、仕事以外の働き世代もそうでし、シニアの方々も、仕事以外の仲間や地域の仲間づくりにもなりますので、ぜひ考えていただきたいと思っています。

特にシニアスポーツ振興については、来年度予算が拡充していただけていますが、働き盛り世代のスポーツに関しては、今のところは企業に対してだけの働きかけしかないので、ぜひとも地域のスポーツ団体に対して、働き盛り世代に対して何とかきっかけづくりをする事業をしていただきたいと思っています。

以上です。

○野川会長 どうもありがとうございます。

続きまして、中屋委員、お願いします。

○中屋委員 世代別のスポーツ振興の調査を見て、先生方からいろいろとお話がありましたが、非常に深刻な数字だと思います。

私の住む場所は山手線の内側で、スポーツをしたくても場所がないところです。どちらかということ、実施率が下がっている原因は、この辺が縮図だと思いました。例えば、指導する人、教える人が、どういう方なのかということもあると思いますし、そういう方々が指導をするきっかけで集まってきたりすると、シニアでも、若い人でも、どんどん出てくるとは思いますが、そういう方々が減っている。事実、身近なスポーツと言われている野球

やバレーボールなどは、実際にチーム数が減っています。本来は、オリンピック・パラリンピックが近づいて、気運がどんどん上昇しなければいけないのに、下がっている。誰が下げているということではなくて、発信する人が重要だと思います。ですから、当初、70%と言っていたころ、平成26年あたりは、こちらの審議会でも熱が入っていて、この70%で世界一を狙おうではないかと。オーストラリアのシドニーには負けられないというくらいの話があったと思います。そのころは東京はまだ50%台だったと思います。そういう意味で、発信する人がスポーツ気運を高めようとがんばっていくと変わってくると思います。

もう一つは、シニアと若い人とを分けるとすると、ニーズが違うから、シニアの人は夜動けませんでしょう。しかし、若い人は、仕事を終えてから運動したい、でも、場所がないという状況だと思います。ですから、例えば、昔、図書館の開館時間を延長して、仕事が終わってからも夜遅くまで図書館が利用できるようにしたとか、都で行いましたが、そういうことと同じように、ナイターの時間を少し延ばす。今、小林委員からもご発言がありました。ナイターを使うと料金設定が高くなります。これはどうしようもないですが。そういうところを何か考慮して、若い方々にも、要するに、夜でもスポーツができる、12時、1時くらいまで使用できるとか、そういうことを行い、とにかく外で運動してもらうという機会をつくってあげないと、この実施率はなかなか増えないと思います。

それから、朝使用も、高齢者、シニアの方々は、とにかく朝早いですから。朝でも運動できると。ただし、都心部、僕がいる文京区などは深刻で、ラジオ体操の音楽すらうるさいという苦情がある。こういうことを平気で区役所に言うわけです。しかし、実施率を高めていくためには、いろいろな障害があるけれども、誰が発信してリードしていくのか、今はそういう方向で進んでいることを共有しないと、なかなか難しいところが出てくると思います。ですから、朝の時間を早く使えるようにしてあげる、夜の時間を延長して使えるとかいうことを実現することによって、実施率の変化はまた取り戻せるのではないかと思います。

それから、教える人も誰でもいいということではなくて、教わりたいという人よりも教える人が下の人だったらやる気がなくなるから、教える立場の人は、ある程度の経験者であったり、特によく知っている専門家であるとか、そういう人を区や都の指導者として向けるなど、そういうふうな努力するとまた上昇してくるのではないかと思います。

以上です。

○野川会長 ありがとうございます。

それでは、後藤委員、お願いします。

○後藤委員 後藤と申します。

まず、スポーツの実施率が下がった理由の中に、私は、個人的には、東京オリンピックが決まったと大騒ぎした余韻があるころにグッと上がったのではないかと思います。そして、今、少しずつ意識が下がってきて、データの的には下がってきているのではないかと思います。というのは、私自身、仕事柄、対前年よりも実際に会員の人たちは増えており、

実際に大人の方は2%、お子さんは4%増えています。ですから、データの的には、2020年のオリンピック・パラリンピックが決まった余韻によってグッと伸びたものが、それが少し冷めてきたという感じに、データの的には見えています。

実際に、東京商工会議所の中に、今から12年前に国民健康づくり委員会というものができて、そのころと比べると、はるかに今のほうが意識が高まっています。これは、実は、一昨日でしたか、東京商工会議所の中で委員会を開くときに、最初のころは10人から12人くらいの委員の方々でしたが、今度はもっと意識が高まったので、委員の参加者を増やそうということで、23区の人を一人ずつ代表として出てきていただきました。そして、話を聞いていると、非常に意識が高まってきている。この高まってきている内容は、「健康企業宣言」や「健康経営」という言葉が少しずつ浸透し始めたと思われまます。

最初、12年前に始めたころは、「健康経営」という言葉は企業の安定的な成長を指しているのものであって、従業員の健康づくりと受け取る方は非常に少なかったです。今でもまだ少ないです。しかし、少しずつそういう意識が企業の経営者に浸透し始めた。また、オフィスでフィットネスということを行った結果、その声としては、喜んでいただいている声が多に多い。ですから、私自身は、2020年のオリンピックに、都民の方々に対して、スポーツの実施率を都としては70%を目標にしているということのアピールをもっと行うべきではないかと思ひます。そして、その定義をしっかりと理解できるように表現すべきではないかと思ひます。

というのは、運動というものは、日本人は、「スポーツ」というと競技スポーツと受け取ると思ひますが、現在の「運動」の定義は競技スポーツでなくてもいいわけですね。広くすそ野を広げているわけですので、ぜひとも、こういう定義をもっとアピールしていただければと思ひます。

もう一つは、何らかの形で2020年のオリンピックに参加したいと希望する都民は相当いると思ひます。というのは、私も着けさせていただひていますが、このバッジが欲しいと。私自身、あまり持っていないのであげられないと言ひます。非常に多くの人か、このバッジが欲しいというのは関心が高い証だと思ひます。そこで、東京オリンピック・パラリンピックに何らかの形でということか、1,300万人のうちの70%の800万人とか900万人が参加するわけにはいきませんので、この人たちに対して、東京オリンピックのレガシーというものがあると。スポーツを後世まで続けさせて、健康づくりに資する運動に参加してもらおうではないかということで、ぜひとも、東京都から、都民のレガシーに参加してもらおう。都が決めている定義に則って、自分が少しでもそこに参加していくということで満足感を与えられるような活動を行う必要があるのではないかと思ひます。

私自身、仕事柄ですが、間違いなく、スポーツに対する意識は変化してきて、現在では、もちろん競技スポーツもありますが、競技スポーツの分野に、楽しませるスポーツ、ファミリーや個人でも、高みを求めるばかりではなくて、楽しませるものを入れると、そのクラスの会員がぐっと増える傾向がはっきりと出ています。ですから、基本的には、楽しめ

るスポーツを提供していくことだろうと思います。

都民の参加を得るためにも、ぜひ、スポーツのレガシーのほうに参加してもらえるように、心理的な面でも勧めていただければと思います。東京都からのアピールは、ぜひともこれからもお願いしたいと思います。

○野川会長 どうもありがとうございます。

藤田委員、お願いします。

○藤田委員 私は、3点申し上げたいと思います。

1点目は、世代別のスポーツ振興策に加えて、体力に自身がある人向け、ない人向けといったプログラムの内容であるとか、プログラムのつくり方を考える必要があるのではないかと思います。スポーツをしなかった理由の中に、「年をとったから」や「体が弱いから」と答えている方がかなりいらっしゃいます。それに対して、今回のスポーツ振興事業、シニアのところを見てみると、高齢者を対象とするスポーツ競技大会・講習会ということがうたわれていますが、体力がなくなって体が弱っている人がいきなり競技会や講習会に行こうとは思わないと思います。ですから、そういう、体力がなくなりかけている、自信がなくなりかけている人用に、そういう人でもできる、こっちを向いてくれるような誘い方や運動の内容を考える必要があるのではないかと思います。

2点目は、将来に向けた東京都の人口の推移が出されていましたが、高齢者の単独世帯が非常に増えることが予想されています。高齢者の単独世帯はどういう世帯かと想像してみると、マンションであれ何であれ、家族がいなくなって、地域のつながりもなくなって、一人でいる方を何となく想像しますが、そういう人たちがこれから先多くなってくる、そういう人たちにも運動の楽しさを伝えたい、運動していただきたいとなれば、既存の、例えば民生委員であるとか町内会、あるいは、マンションの管理組合、そういう既存の組織やそうしたものを使いながら、そういう人も含めてスポーツを振興していくことを考えないと、この層は抜け落ちたままになるのではないかと思います。

3点目は、社会階層にも目を向けるべきではないかと思います。よく新聞等で、年間所得が200万円以下、300万円以下の世帯が増えてきていると言われています。そうしたところだと、運動をしようにも、そんな暇もないし、やりようもないし、場所もないし、お金もないということになるかと思っています。そうしたところが多くなってきていること、また、そうしたところのお子さんも非常に多いことを考えると、こうした層をどのようにスポーツに巻き込んでいくかということを考える必要があるかと思っています。

また、高齢者のスポーツ実施率が減っているというのも、もしかすると、年金暮らしで、生活が徐々に苦しくなってきた、そこまで手が回らないという人も入っているかもしれないですね。そうした、社会階層的に恵まれていない人たちをどのように巻き込んでいくのかということを考えていく必要があるのではないかと思います。そうした意味では、家庭内でちょっとした工夫でできる運動であるとか、それをキャッチできない人が多いわけですから、子供を通してそういう運動の仕方が親にも伝わるような方法であるとか、そうし

たところに目を向けていく必要があるのではないかとことです。

体力に自信がある人と自信がない人別、高齢者の単独世帯に向けた対策、そして社会階層の格差に目を向けるべきではないか、この3点です。以上です。

○野川会長 どうもありがとうございました。

それでは、間野委員、どうぞ。

○間野委員 資料3のグラフですが、東京都は、平成26年には60.5%が週に1回運動していると。全国平均と比べて20ポイント以上の差をつけていて、最新の調査でも14ポイントくらいあるということで、スポーツ行政として非常にがんばっていることが評価できると思います。ただ、これを平成32年までに70.0%まで高めるためには、実は、行政の限界なのではないかと思っています。

というのも、実人数で言うと、約100万人に新たにスポーツを週1回させることを、この数年で実現するということですね。この100万人のうち、行動変容理論というものがあまして、これは宮地委員の専門ですが、スポーツに無関心な人、スポーツに関心があつてやりたいけれどもできていない人、スポーツを準備して始めて実行した人、スポーツをずっと継続している人、これは杉並で調査したのですが、これらが4分の1ずついます。そうすると、東京都内には、スポーツに関心があつてやりたいと思っっているけれどもできていない人が約300万人いることとなります。そのうちの100万人の行動を変える。そういう政策が必要になってくると思います。

そうした場合には、これまでの直接行政的な方向から間接行政というか、平たく言えば、どのようにして民間に、そこをマーケットとして魅力を感じてもらって、あと100万人を掘り起こすのかという政策が必要ではないかと思っています。平成29年度の予算を拝見させていただいても、もうガチガチで、いろいろなことを相当一生懸命に進めようとしていることはわかりますが、そうした直接的なスポーツ行政サービスではなくて、間接的に民間にプレイヤーになってもらう。別の言い方をすると、スポーツ産業振興といった政策にも手を打っていく必要があるのではないかと。つまり、今までのことは当然続けながら、プラスアルファの新たな視点です。言い方を変えると、スポーツ行政のパラダイムシフトです。どうしても全部をお膳立てして、自分たちで抱え込んで一生懸命にやってきたという歴史がありますが、もう少し市場を開放して、民間に任せるときは任せるような、例えば、音楽ビジネスを振興する場合、行政はここまで深くは関与しません。けれども、音楽のコンサートを開くにはホールが必要だから、インフラは整備するけれども、あとは民間事業者の市場にゆだねているわけですね。そういう、ミックスしたハイブリッドなスポーツ行政を目指していく必要があるのではないかと思っています。

以上です。

○野川会長 ありがとうございました。

それでは、水村委員、お願いします。

○水村委員 お茶の水女子大学の水村と申します。

先生方のご意見を受けて、いろいろな点でうなずくばかりという感じでした。私自身、小学生と中学生の子供を育てながら働いていますし、一方で、大学教員としても、女子大学という少しユニークなところで教員もしていますので、そういう観点から幾つか意見を申し上げたいと思います。

まず、この資料を拝見させていただいて、こういう統計はどうしても世代別にならざるを得ないと思いますが、そこからの提案が世代別であることに少し違和感を覚えました。実は、先週末、今、文京区と一緒に幼児の体力向上のプロジェクトを展開していきまして、親子で運動する機会をつくろうということで、大学の体育館を貸し出して、50組くらいの親子が集まって、私もジャージを着て一緒に、私は実はダンスに長く携わっていたので、ダンスの実技中心でイベントを行いました。そこに1人だけおじいさんがいらっしやいまして、その際に気づいたのは、我々は「親子」という枠組でしかそういう機会を考えていなかったなど。しかし、そこにいらしたおじいさんは、どう見ても体力に自信があるようなおじいさんではないのですが、恐らく、お孫さんが行きたいということで、親御さんが行けないのでおじいさんがいらしたのではないかと思われるような、あまり元気ではないというか、いろいろな運動をすると、そのおじいさんがけがをするのではないかと思いつつ、2時間、はらはらしてイベントを続けたような形でした。

でも、そのようにしてお孫さんと一緒に運動する機会があったことで、そのおじいさんが、今後、自分の健康を、自分自身のためではなくて、孫と一緒にそういう機会を持ちたいという意欲が出てくると、それが動機づけになって、運動の参加につながるのではないかと思いました。このあたりが、ほかの委員の方々のご意見にもありましたが、1人で運動するよりは、誰かと一緒に、あるいは、それが身近な大切な人だったり、親しい友人だったりということを、スポーツが機会として提供できれば、社会全体が変わっていくのではないかと感じました。

それから、資料の中で、スポーツや運動が好きではないからという方が少し増えているということも一つに気になりました。これも、実は、幼児・小学生を対象に、対面式で調査したことがありました。小学校何年生くらいから運動が好きではなくなるのか。1年生、2年生は、運動が好きかと質問すると、100%、運動が好きと答えます。何が好きかと聞くと、走ることが好き、飛ぶことが好きと、種目ではなく、運動すること自体を楽しんでいて、幼児の体力調査なども、体力テストで数字を出しているにもかかわらず、体力テストが楽しかったと子供たちが帰っていく。そういう中で、どこから好きではなくなるのかなというあたりが、恐らく、こういう回答をした成人以降の方の過去の経験、過去のどこかの運動機会、あるいは、その蓄積によって運動が好きではないという価値観ができてしまったのかなということも、東京2020でオリンピック・パラリンピックが来るという時代に子供だった人たちが、将来は必ず成人、高齢者になっていくので、この先、運動が好きではないと回答する方が少なくなるような機会があるといいなと思いました。

最後は、女性としてということ、女性に関しては、こういう会議の場でも女性の委員

が少なく、そういう場できちんと意見を言わなければいけないと最近は思っていますが、女性のほうが寿命が長い一方で、高齢になると、要介護になる方は男性よりも女性のほうが増えてきてしまっていたり、あとは、例えば、私自身も、子供の母親というつながりにつながった方たちも非常に多様で、働いている・働いていないだけではなくて、出身も日本全国に散らばっているのが東京の特徴だと思います。そのあたりも、従来というよりも、多様性を活かした、東京ならではの、女性がスポーツを楽しめる機会があればいいなと考えました。

漠然としましたが、以上です。

○野川会長 どうもありがとうございました。

それでは、並木副会長、お願いします。

○並木副会長 スポーツ実施率の向上ということですが、先ほどご説明がありました補助金・分担金のうち、体育協会、スポーツ文化事業団、レクリエーション協会でいろいろな事業をしているわけで、いろいろと聞くと胃が痛くなってきて、これは全て自分の責任かなんと思っていいますが。

そうはいいながらも、あさってから新年度が始まって、この予算を具体的にしなければいけないという中で、いろいろなヒントがあったと思います。栗山委員からあった身近なところでということ、中屋委員からもありましたが、同じ地域でも温度差があるなど、そうしたことを考えると、松尾委員がおっしゃった、もう少し丁寧に、工夫してということが一つのヒントかと思います。その一方で、間野委員がおっしゃった、行政には限界があるという言葉で少し救われた気がします。とりあえず、いろいろ情報を集めて対応してみて、そこでヒットするものは分析して発展させていくことがいいのかなと思いました。

先ほども少しお話しさせていただきましたが、昨日、レクリエーション協会の総会に、ファミリースポーツの促進事業を行ってくれるんですかと、加盟団体の方が驚いていましたので、こうした意見をしっかり受けとめて、いろいろと知恵を絞っていくのかなという感想です。

時間がないので、この辺で。

○野川会長 それでは、私からもよろしいでしょうか。

皆様方からいろいろなご意見を、ペーパーでも頂いています。最初に宮地委員がおっしゃったように、これまでのスポーツ行政は、する・見る・支えるということに重点を置いてきましたが、「支える」はヘビーな感じがして、みんな及び腰になっている。だったら、「応援する」のはいかがでしょうか。例えば、この間の東京マラソンでも、応援に行こうと外に出る人が、約100万人いたという話ですね。箱根駅伝も同じで、大体100万人が出てくる。応援する、お祭り騒ぎ、日本人が大好きなお祭りを持ってくるような応援隊、応援団、そういうものをもっと上手に絡めていくと、今一番問題になっているソーシャルキャピタルというか、つながりの弱い部分がもう少し補完できるようなきっかけづくりになると思います。また、家にとじこもりがちの人たちをどのようにして外に出すかという応

援団はなかなかおもしろいのではないかという感じがしています。

ちょうど2週間前に、大田区で初めての企業運動会を行いました。4社で500人くらい集まりました。従業員だけかと思ったら、家族を必ず連れてくるわけです。そうすると親子になる。おじいちゃんおばあちゃんも来る。ところが、実施している種目は中学校の運動会と同じようなことですから、幼い子供はついていけないし、おじいちゃんおばあちゃんは危なくてできない。そして、残念ながら、せっかく良い大田区の総合体育館なのに、誰も応援がない。こんなつまらないことはない。実は、いろいろな生涯スポーツイベントを行うけれども、やっている人たちだけの集まりです。応援がここに入ると、もっと盛り上がる。この応援をどのように行うかというのは、本来は、体協、スポーツ推進委員の方、あるいは、レクリエーション協会の方々ももっとがんばらないといけない。残念ながら、皆さんの存在をどのくらい知られているかという、今、大田区で調査すると、「知らない」と答える区民がとても多いです。本来、スポーツをお届けする役割の方々の方が、今はなかなか機能しづらいのが東京だろうと思います。

これをどのように進めていくかという、その周りを固める応援団をつくるのが一つかと思います。では、どのように組織化するかという、最近、LINEがいいそうです。小学校や中学校、いわゆるママたちが集まると、あの先生はどうだった、ということ全部LINEで情報共有する。どこの塾がいいか、これもLINEで行う。子どもに関する情報も全部LINEでやりとりする。それが世代ごとになるかもしれませんが、情報の発信云々は、スマホが良い悪いは別としても、LINEというものがあって、これがもっと上手に使えるようになるいろいろなことができるのではないかと思います。

もう一つ。間野委員から本日は出なかったのですが、いわゆるコスモポリタン東京にしては、外国人に対する施策が全然ない。私もそのとおりだと思います。今、日本に滞在している外国人は約230万人。そのうち47万人くらいが東京に滞在。中国と韓国を合わせて約6割になる。それ以外では、イスラム系などいろいろいるわけです。実は、我々は今、東京都内在住のムスリムの人たちのスポーツライフスタイルを調べました。スポーツクラブもそうですが、スポーツは、社会の安全をはかれる、いわゆる融和策の一環として、ドイツやカナダなどで活用されています。残念ながらそれが日本では機能していない。ですから、スポーツ活動を通して、もっと日本人と知り合いたいと思っても、そういう場が少ないのです。あるいは、我々も知り合いたいと思っても、彼らも警戒する。

イスラム系の在留者たちに言わせると、例えば、女性の場合には専用の施設をつくってほしい。男女が一緒に活動してはいけないという戒律があるからです。女子が水着を着るとか運動しているのを見られないような形のものかどうかとか、あるいは、どういう服装だったらいいかということ、そこまでいろいろ言われたくないとかいろいろなことがあります。ただし、東京オリンピック・パラリンピックには大変興味を持っています。ボランティアをしてみたいという人が55%います。言葉が話せるわけです。インドネシア、マレーシア、イラクやシリア、いろいろな方々がいらっしゃいます。こういうことを上手に巻

き込むと、ソーシャルキャピタルがさらに培養できます。

何かのきっかけでそういう話を今度は先生のほうからもお願いしたいと思います。ソーシャルキャピタルを今回どのようにして強くしていくかということも根底にあると思いますので、ぜひとも、あまり偏らないような形の推進計画を立てていただきたいと思います。

以上です。

私だけ5分以上話してしまいまして、すみません。まだまだご意見をいただきたいところですが、閉会の時間が迫ってまいりましたので、以上で本日の議事を終了させていただきます。

進行を事務局にお返しします。よろしく申し上げます。

○川瀬スポーツ計画担当部長 本日は、お忙しい中、貴重なご意見を頂戴しまして、誠にありがとうございました。

次回、第3回の審議会は、来月4月19日の水曜日、15時半から17時半まで、場所は、都議会議事堂の第1会議室で開催させていただきます。第3回は「スポーツによる健康増進」について宮地委員から、また、「スポーツを通じた共生社会の実現」を藤田委員から、それぞれご講演をいただき、意見交換をしていただきたいと存じます。

第4回審議会は、5月中旬から下旬にかけて開催を予定しておりますので、そちらもよろしく申し上げます。

なお、今回も配布させていただきました資料は、参考資料として、次回の審議会においてファイルに閉じて配布させていただきます。本日までご使用になられた資料を置いていただければファイルに閉じさせていただきます。お持ち帰りになられる場合も、新しい資料をファイルに閉じて配布しますので、次回以降、お持ちいただく必要はございません。

それでは、以上をもちまして、第26期第2回東京都スポーツ振興審議会を終了します。本日はどうもありがとうございました。

午後5時57分閉会